日本リスクマネジメント学会　第39回全国大会

DIJと共同シンポジウム

菅原氏が日産自動車のリスクマネジメント解説

日本リスクマネジメント学会は9月17、18日の2日間、東京都千代田区にあるドイツ日本研究所（DIJ）で第39回全国大会を開催した。今回は、1920年にドイツ企業がリジコポリティック（危険政策）を展開するのに影響を与えたライトナーの著作「企業リスク論」が出版100周年に当たることを記念し、DIJと共同シンポジウムを実施。さまざまな分野のリスクをテーマにした各研究者の発表の他、日産自動車やドイツ企業のリスクマネジメントについての実務家による講演、リスク・ガバナンス研究で高名なシュツットガルト大学のオルトウィン・レン教授を交えたパネルディスカッションなどが行われた。

17日の開催に先立ち、あいさつしたDIJのフランツ・バルデンベルガー所長は「ドイツ政府が26年前に設立した当研究所は、他国に設置した研究所が主にドイツと当国との歴史関係について研究しているのに対し、現代日本の経済・社会・政治など幅広い分野が研究対象となっている。所長に期待されているのは研究活動の枠組みを決めることであるが、私は、現在の日本が直面している課題、その中にあるリスクとチャンスについての研究アジェンダを作ろうと思っている」と述べた。

また、今回の共催について「日本リスクマネジメント学会とは数年前からコンタクトを取っており、常々立派な活動を行っていると思っていたことから、できるだけ早く共同で何か取り組みたいと考え、昨秋に亀井克之理事長（関西大学教授）と上田和勇会長（専修大学教授）に会って、ぜひ次の大会ではDIJを会場に使ってはどうかと提案し、開催に至った」と経緯を語った。

バルデンベルガー所長

亀井理事長

菅原氏

次に、亀井理事長が今大会の概要を説明した上で、「昨年からずっと、全国大会をDIJで開催すると宣言していたので、実現して非常にうれしく思う。2日間で活発な議論ができればと考えている」とあいさつした。

学会会員が熱心に聴講

初日はまず、自由論題として、石井洋之氏（静岡大学）が「地区防災計画とBCP」、石橋満氏（関西大学）が「ワインビジネスにおけるリスクとチャンス」、石井至氏（石井兄弟社）が「観光とリスクマネジメント」、津島晃一氏（嘉悦大学）が「中小企業の事業継承と廃業」をテーマに報告。また、DIJの研究員からは、トビアス・ソルドナー氏が日独米における自律性や価値観の一致、幸福度、人生に対する満足度の関連性をテーマに、また、青山彌紀氏が日本の健康政策における健康リスクの倫理的問題について先制医療を事例に発表した。

休憩を挟み、日産自動車グローバル内部監査室主管の菅原正氏が自社のリスクマネジメントの取り組みについて講演。2000年代に入ってから本格的に取り組んだ地震リスク対策に始まり、07年にグローバル内部監査室に異動した後、コーポレートリスクマネジメントの仕組みを構築するに至った経緯や現在の体制、また、リスク情報開示の取り組みなどについて解説した。菅原氏は、同社のBCPやBCMが近年、ダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックスやムーディーズの格付けなど外部から高い評価を受けていることに触れ、「取り組みを続けていれば、当社の企業価値やレピュテーションの向上につながることを期待して今後もリスクマネジメントを進めていきたい」と述べた。全講演終了後に、会員総会と理事会・評議員会が行われた。

2日目のシンポジウムでは、バルデンベルガー所長による講演「ライトナーのリジコポリティク理論の100年 100years of Leitner's Risikopolitik」とライトナー理論の現代的検討についてのディスカッションに始まり、ドイツ企業TuV-Sudによるリスクマネジメントの実践をテーマにした講演とディスカッションがあった。

また、午後からは、リスク・パラドックスに関する上田教授、放送大学の奈良由美子教授、レン教授による講演と（レン教授はビデオ講演）、3氏にバルデンベルガー所長を加えたパネリストによるインターネットを通じたパネルディスカッションが実施された。大会終了後には懇親会が開かれた。

公的保険アドバイザー協会　台東区でセミナー開催

ライフプランナーなど60人が参加

熱心に受講する参加者

公的保険アドバイザー協会（土川尚己代表理事）は10月3日、東京都台東区のヒューリックカンファレンスで「公的保険パーフェクトマスターセミナー」を開催した。過去開催のセミナーをバージョンアップし、保険業界に特化した同協会のセミナーとしては3回目の実施となった。

当日は、北海道や沖縄からの参加もあり、約60人の受講者で会場は満員となった。過去セミナー参加者からの勧めで参加した受講者も多く、生保のライフプランナーや保険会社の社員の参加も目立った。参加者からは、「公的保険の説明が民間保険のニード喚起につながるというのは大きな気付きだった」「公的保険の話をしなければ、まともな生命保険の販売はできないと思った」との声が多数聞かれた。

協会では今後も東京、大阪で定期的にセミナーを開催する予定。

損保協会　鈴木会長がコメント

TPPの大筋合意を歓迎

損保協会の鈴木久仁会長は10月6日、TPP協定交渉の大筋合意について、以下の通りコメントを発表した。

◇

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定交渉が大筋合意に至ったことを歓迎いたします。今後、同協定の発効により、交渉参加国におけるより公正な競争環境が整備され、アジア太平洋地域での商業機会が拡大することが期待できます。

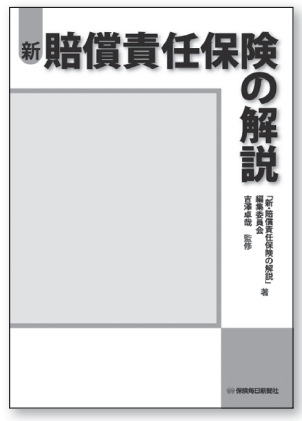
また現在、政府が取り組んでいるその他の経済連携協定、自由貿易協定（EPA、FTA）などについても、さらに交渉が進展し、金融を含むサービス貿易が一層活性化していくことを期待しております。そして、損保業界としてわが国の経済活動を支え、さらなる発展に貢献して参りたいと存じます。

新 賠償責任保険の解説

「新・賠償責任保険の解説」編集委員会 著　吉澤卓哉 監修

賠償責任保険の約款をもっとも需要の高い企業向け商品６編の約款を中心に解説

賠償責任保険は、権利義務観念の普及等による賠償意識の高揚、モータリゼーションの発達による自動車賠償危険の増大、賠償責任の厳格化と損害の高額化といった社会的背景をもとに急速に発展しました。また、商法改正（1993年）、製造物責任（PL）法の施行（1995年）、個人情報保護法の施行（2005年）といった法制度の変化や社会的な意識の変化により、賠償責任保険のニーズは益々高まっており、こうした多様なニーズに応える商品が次々と開発されています。現在、商品数は100以上に上っており、本書でその全てを解説することはできませんが、主要商品中、企業向け商品６編をとりあげ賠償責任保険の基本的な考え方と役割そして歴史を合わせて解説しています。



ISBN978-4-89293-180-2　（2014年6月刊）　●B5判・184頁　●定価（本体4,200円＋税）／送料300円

お申込みはFAXまたはWebで　FAX 03-3865-1431　http://www.homai.co.jp　保険毎日新聞社　東京都千代田区岩本町 1-4-7　TEL 03-3865-1401